

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セコニック

コード番号 7758 URL <http://www.sekonic.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 荒井 宏

問合せ先責任者 (役職名) 総務部リーダー

(氏名) 荒木 強

TEL 03-3978-2327

四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	14,218	—	68	—	△113	—	△144	—
20年3月期第3四半期	19,090	30.7	856	76.4	766	53.0	538	79.6

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	△9.09	—	—	—
20年3月期第3四半期	33.90	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年3月期第3四半期	11,949	—	5,915	—	48.9	367.53	—	
20年3月期	13,651	—	6,578	—	47.5	408.26	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 5,838百万円 20年3月期 6,487百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年3月期	—	4.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	4.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	17,500	△28.2	10	△99.0	△210	—	△260	—	△16.36

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 16,800,000株 20年3月期 16,800,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 914,318株 20年3月期 908,503株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 15,888,734株 20年3月期第3四半期 15,895,498株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機の影響を受け、企業収益や雇用情勢が悪化し設備投資意欲が大きく後退いたしました。このような経営環境のもと、顧客への積極的な販売活動やコスト削減に努めましたが、売上高は前年同期に比べ、4,872百万円の減収(25.5%減)となり、利益面につきましては、為替差損の発生も影響し大幅な減益となりました。

事務機器部門は、複写機周辺機器およびプリンタの受注が減少したことにより、売上高は7,550百万円となり、前年同期に比べ21.9%の減少となりました。

光学電子情報機器部門は、入力機器がほぼ前年並みで推移したものの、映像機器の売上が減少したことにより、売上高は3,834百万円となり、前年同期に比べ23.7%の減少となりました。

電装機材部門は、基板実装の売上が大幅に減少したことにより、売上高は2,680百万円となり、前年同期に比べ36.9%の減少となりました。

不動産賃貸部門は、商業施設の賃貸により売上高は153百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、10.3%減少し、8,325百万円となりました。これは主として現金及び預金が減少したためです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、17.0%減少し、3,624百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて12.5%減少し、11,949百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、12.7%減少し、5,080百万円となりました。これは主として短期借入金が増加したためです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、23.8%減少し、954百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて14.7%減少し、6,034百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、10.1%減少し、5,915百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の47.5%から48.9%になりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、製品需要の後退により販売が低迷したことにより、売上高および利益が当初予想を大幅に下回る状況が避けられない見込みとなったため、業績予想の修正および配当予想の修正を本日举行しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、「法人税等調整額」は「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、原材料、仕掛品、商品及び貯蔵品の評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響は軽微であります。

③リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響は軽微であります。

④棚卸資産の評価基準及び評価方法

従来、原材料の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法によっておりましたが、当連結会計年度より総平均法による原価法に変更しております。この変更は、当連結会計年度において棚卸資産受払管理がシステム化されたことを契機に、より合理的な棚卸資産の評価及び適正な期間損益の計算を行うために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,809	2,616
受取手形及び売掛金	4,052	4,494
商品	11	7
製品	270	160
原材料	1,032	1,009
仕掛品	327	336
その他	824	662
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	8,325	9,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,117	1,196
機械装置及び運搬具(純額)	578	681
土地	881	881
その他(純額)	165	203
有形固定資産合計	2,743	2,962
無形固定資産		
ソフトウェア	58	64
その他	14	14
無形固定資産合計	73	79
投資その他の資産		
投資有価証券	684	1,210
繰延税金資産	106	65
その他	29	77
貸倒引当金	△11	△28
投資その他の資産合計	807	1,325
固定資産合計	3,624	4,367
資産合計	11,949	13,651

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,364	3,448
短期借入金	1,215	1,513
未払法人税等	16	122
賞与引当金	104	—
その他	378	736
流動負債合計	5,080	5,820
固定負債		
長期借入金	112	209
退職給付引当金	477	506
その他	364	536
固定負債合計	954	1,253
負債合計	6,034	7,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503	1,503
資本剰余金	1,759	1,759
利益剰余金	2,616	2,887
自己株式	△164	△163
株主資本合計	5,715	5,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	196	529
為替換算調整勘定	△73	△29
評価・換算差額等合計	123	500
少数株主持分	76	90
純資産合計	5,915	6,578
負債純資産合計	11,949	13,651

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	14,218
売上原価	13,127
売上総利益	1,091
販売費及び一般管理費	1,022
営業利益	68
営業外収益	
受取配当金	16
その他	16
営業外収益合計	33
営業外費用	
支払利息	25
為替差損	182
その他	6
営業外費用合計	215
経常損失(△)	△113
特別利益	
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入額	4
補助金収入	1
特別利益合計	6
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	2
投資有価証券評価損	2
特別損失合計	4
税金等調整前四半期純損失(△)	△112
法人税等	40
少数株主損失(△)	△8
四半期純損失(△)	△144

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△112
減価償却費	238
売上債権の増減額(△は増加)	290
たな卸資産の増減額(△は増加)	△219
仕入債務の増減額(△は減少)	77
その他	△482
小計	△207
利息及び配当金の受取額	18
利息の支払額	△25
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△117
営業活動によるキャッシュ・フロー	△332
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△35
その他	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△14
長期借入金の返済による支出	△351
配当金の支払額	△105
その他	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△491
現金及び現金同等物に係る換算差額	32
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△807
現金及び現金同等物の期首残高	2,616
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,809

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	事務機器 (百万円)	光学電子 情報機器 (百万円)	電装機材 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,550	3,834	2,680	153	14,218	—	14,218
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,550	3,834	2,680	153	14,218	—	14,218
営業利益又は営業損失(△)	128	301	△77	124	476	(407)	68

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 事務機器 …………… 複写機オプション・ユニット、プリンタ、プロッタ
- (2) 光学電子情報機器 …… 露出計、光学式マーク読取装置(OMR)、監視カメラ、記録計、温湿度記録計、粘度計
- (3) 電装機材 …………… 基板実装、束線、無機エレクトロ・ルミネッセンス
- (4) 不動産賃貸 …………… 商業施設の賃貸

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,563	6,654	14,218	—	14,218
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	268	1,458	1,727	(1,727)	—
計	7,832	8,113	15,946	(1,727)	14,218
営業利益又は営業損失(△)	503	△39	464	(395)	68

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
東南アジア …………… 中国

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,983	342	207	7,532
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	14,218
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	49.1	2.4	1.5	53.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア …… 中国、台湾、韓国

(2) 北米 …… アメリカ、カナダ

(3) その他の地域 …… イギリス、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額 (百万円)
I 売上高	19,090
II 売上原価	17,224
売上総利益	1,866
III 販売費及び一般管理費	1,009
営業利益	856
IV 営業外収益	32
V 営業外費用	122
経常利益	766
VI 特別利益	17
VII 特別損失	2
税金等調整前四半期純利益	781
法人税、住民税及び事業税	231
少数株主利益	10
四半期純利益	538

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区 分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	781
減価償却費	258
売上債権の減少額	1,411
棚卸資産の減少額	395
仕入債務の減少額	△ 1,109
その他	△ 111
小計	1,626
法人税等の支払額	△ 284
その他	△ 12
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,329
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 200
その他	△ 26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 227
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増加額	9
長期借入金の返済による支出	△ 143
その他	△ 110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 244
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 12
V 現金及び現金同等物の増加額	844
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,636
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,481